

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 三雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	73,724	76,211	159,697
経常利益 (百万円)	4,404	5,226	11,397
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,383	2,721	6,404
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,435	2,786	6,541
純資産額 (百万円)	84,405	89,109	87,451
総資産額 (百万円)	126,110	133,007	133,901
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.97	51.34	120.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	64.8	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,278	1,909	7,515
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,323	6,394	5,898
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,341	1,352	2,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,373	27,247	33,084

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.42	24.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、生産、輸出等、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により依然厳しい状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい事業環境となりました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客の震災復興対応を支援するとともに、アカウントレビューの強化やソリューション戦略の一層の推進により、トップラインの拡大及び収益力向上に向けた事業構造改革を推進しております。

その中でクラウド事業については、クラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに、社内開発環境のクラウド化「NSSDCクラウド」を推進してきました。次世代高規格データセンターについては、平成24年春サービスインに向け、順調に建設を進めており、耐震性能及び環境性能について評価認証機関から最高ランクを取得しました。

またアジア地域における事業拡大については、中国での新日鉄軟件（上海）有限公司の拡充に加え、顧客の東南アジア進出に対応すべく、東南アジア事業推進班を設置するとともに、年内を目途にシンガポールに子会社を設立する予定であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、76,211百万円と前年同期（73,724百万円）と比べ2,487百万円の増収となりました。経常利益は、増収による影響に加え、売上高総利益率の改善により、5,226百万円と前年同期（4,404百万円）に比べ822百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観しますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は40,226百万円と前年同期（38,222百万円）と比べ2,003百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の先行き不透明感から、IT投資抑制基調が継続したものの、一部の製造業やネットビジネスでは海外展開に向けた戦略的投資や事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM（Supply Chain Management）ソリューション、ネットビジネス向けソリューション及び経営財務ソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、全体として戦略分野への計画的な投資が継続していますが、一部銀行においては抑制的な投資姿勢も見られました。地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の絞込みが継続いたしました。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け海外基幹系システムやIFRS対応ソリューション等に取り組んだ結果、売上高は前年度比で増収となりました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの価格競争や新規ベンダーの参入等により競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は大規模構築力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきたものの、売上高は横ばいとなりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの統合やサービス化によるTCO削減に加え、BCM（事業継続管理）やセキュリティ対応などのニーズから堅調な投資が継続していますが、技術・価格両面において競争が激化しております。

このような事業環境下、当社は、大型基盤統合案件のエンジニアリング及びプロダクト販売に加え、クラウド関連ビジネスが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,747百万円と前年同期（8,737百万円）と比べ1,009百万円の増収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資が見られ、そのニーズを着実に捕捉しました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保しました。

当第2四半期連結累計期間は、テレコム分野向けビジネスが好調に推移したものの、新日本製鐵(株)向けの取引が減少した結果、売上高は26,237百万円と前年同期（26,764百万円）と比べ526百万円の減収となりました。

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合につきましては、平成24年10月1日の統合に向けた基本契約の締結（平成23年9月22日）を受け、統合に伴うシステム課題へ積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から894百万円減少し、133,007百万円となりました。主な内訳は、預け金の減少 8,981百万円、受取手形及び売掛金の減少 3,577百万円、有価証券の増加5,528百万円、仕掛品の増加3,545百万円、有形固定資産の増加2,012百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から2,553百万円減少し、43,897百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少 3,462百万円、退職給付引当金の増加400百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から1,658百万円増加し、89,109百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,721百万円、配当金 1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は64.8%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は13,873百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、27,247百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が4,257百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は 5,836百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,404百万円、減価償却費1,071百万円、たな卸資産の増加 1,842百万円、企業間信用3,200百万円、法人税等の支払 2,483百万円等により3,278百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,226百万円、減価償却費1,161百万円、たな卸資産の増加 3,526百万円、企業間信用115百万円、法人税等の支払 2,925百万円等により1,909百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出 997百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 3,767百万円等により2,323百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出 4,000百万円、有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 3,401百万円、投資有価証券の取得による支出 999百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等により 6,394百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により1,341百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により1,352百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は750百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		52,999,120		12,952		9,950

(注)当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,161	5.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,750	3.30
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川二丁目20番15号	1,158	2.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,065	2.01
ジュニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	923	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	880	1.66
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	415	0.78
ニッポンベスト(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	285	0.54
ユービーエス エージー ロンドン ビービー クライアント ノーユービーエス プライム プロカーレッジ リーン(常任代理人シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	262	0.50
計		45,414	85.69

(注) 住友信託銀行(株)及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行(株)及び日興アセットマネジメント(株)から近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(平成23年7月22日付)により、平成23年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,638	3.09
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番1号	931	1.76
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー	1,846	3.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,600	529,946	
単元未満株式	普通株式 3,120		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,400		1,400	0.0
計		1,400		1,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	5,774
預け金	22,855	13,873
受取手形及び売掛金	34,384	30,806
有価証券	10,082	15,610
仕掛品	9,980	13,525
原材料及び貯蔵品	126	107
その他	3,770	3,894
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	86,362	83,578
固定資産		
有形固定資産	15,120	17,132
無形固定資産		
のれん	2,847	2,764
その他	1,469	1,529
無形固定資産合計	4,317	4,294
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,181	16,081
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	28,102	28,001
固定資産合計	47,539	49,429
資産合計	133,901	133,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	9,248
未払法人税等	2,830	2,315
賞与引当金	5,878	5,991
その他の引当金	684	544
その他	11,211	12,474
流動負債合計	33,315	30,573
固定負債		
退職給付引当金	11,844	12,244
役員退職慰労引当金	174	167
その他	1,116	912
固定負債合計	13,135	13,324
負債合計	46,450	43,897

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	64,667
自己株式	4	4
株主資本合計	85,905	87,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	95
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	23	22
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,395
少数株主持分	2,880	2,937
純資産合計	87,451	89,109
負債純資産合計	133,901	133,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	73,724	76,211
売上原価	2 59,451	2 61,123
売上総利益	14,273	15,087
販売費及び一般管理費	1, 2 10,126	1, 2 10,070
営業利益	4,147	5,016
営業外収益		
受取利息	129	112
受取配当金	158	137
持分法による投資利益	1	-
その他	45	20
営業外収益合計	335	270
営業外費用		
支払利息	40	28
持分法による投資損失	-	16
固定資産除却損	21	2
その他	15	13
営業外費用合計	77	60
経常利益	4,404	5,226
税金等調整前四半期純利益	4,404	5,226
法人税等	1,907	2,380
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	2,845
少数株主利益	113	124
四半期純利益	2,383	2,721

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	60
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益合計	61	59
四半期包括利益	2,435	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,322	2,661
少数株主に係る四半期包括利益	112	125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,404	5,226
減価償却費	1,071	1,161
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	0
賞与引当金の増減額(は減少)	128	112
退職給付引当金の増減額(は減少)	529	400
受取利息及び受取配当金	287	249
支払利息	40	28
持分法による投資損益(は益)	1	16
売上債権の増減額(は増加)	8,314	3,578
たな卸資産の増減額(は増加)	1,842	3,526
仕入債務の増減額(は減少)	5,113	3,462
その他	1,640	1,236
小計	5,561	4,603
利息及び配当金の受取額	240	261
利息の支払額	40	28
法人税等の支払額	2,483	2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,278	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	997	4,000
有価証券の償還による収入	7,000	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,767	3,401
投資有価証券の取得による支出	0	999
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	21	-
その他	110	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,323	6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,059	1,059
少数株主への配当金の支払額	36	67
リース債務の返済による支出	245	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,257	5,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,115	33,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,373	27,247

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料諸手当 3,120百万円	給料諸手当 3,146百万円
賞与引当金繰入額 1,231百万円	賞与引当金繰入額 1,227百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 258百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
減価償却費 85百万円	減価償却費 83百万円
のれん償却額 82百万円	のれん償却額 82百万円
営業支援費 1,654百万円	営業支援費 1,671百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、644百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、750百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,086百万円	現金及び預金勘定 5,774百万円
預け金勘定 27,336百万円	預け金勘定 13,873百万円
有価証券勘定 9,948百万円	有価証券勘定 15,610百万円
計 40,372百万円	計 35,258百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 1,998百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 8,011百万円
現金及び現金同等物 38,373百万円	現金及び現金同等物 27,247百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円97銭	51円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,383	2,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,383	2,721
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,710	52,997,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期第2四半期末日(平成23年9月30日)を基準日とする剰余金の配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,059百万円
 1株当たりの金額 20円00銭
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤 秀樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 尚宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。